

# 総合特区支援利子補給金制度の概要



# 「総合特区支援利子補給金」制度

## 総合特区支援利子補給金の概要

事業者が、指定金融機関から融資を受けて対象事業を行う場合、**最大0.7%**の利子補給を**最長5年間**受けることができる。

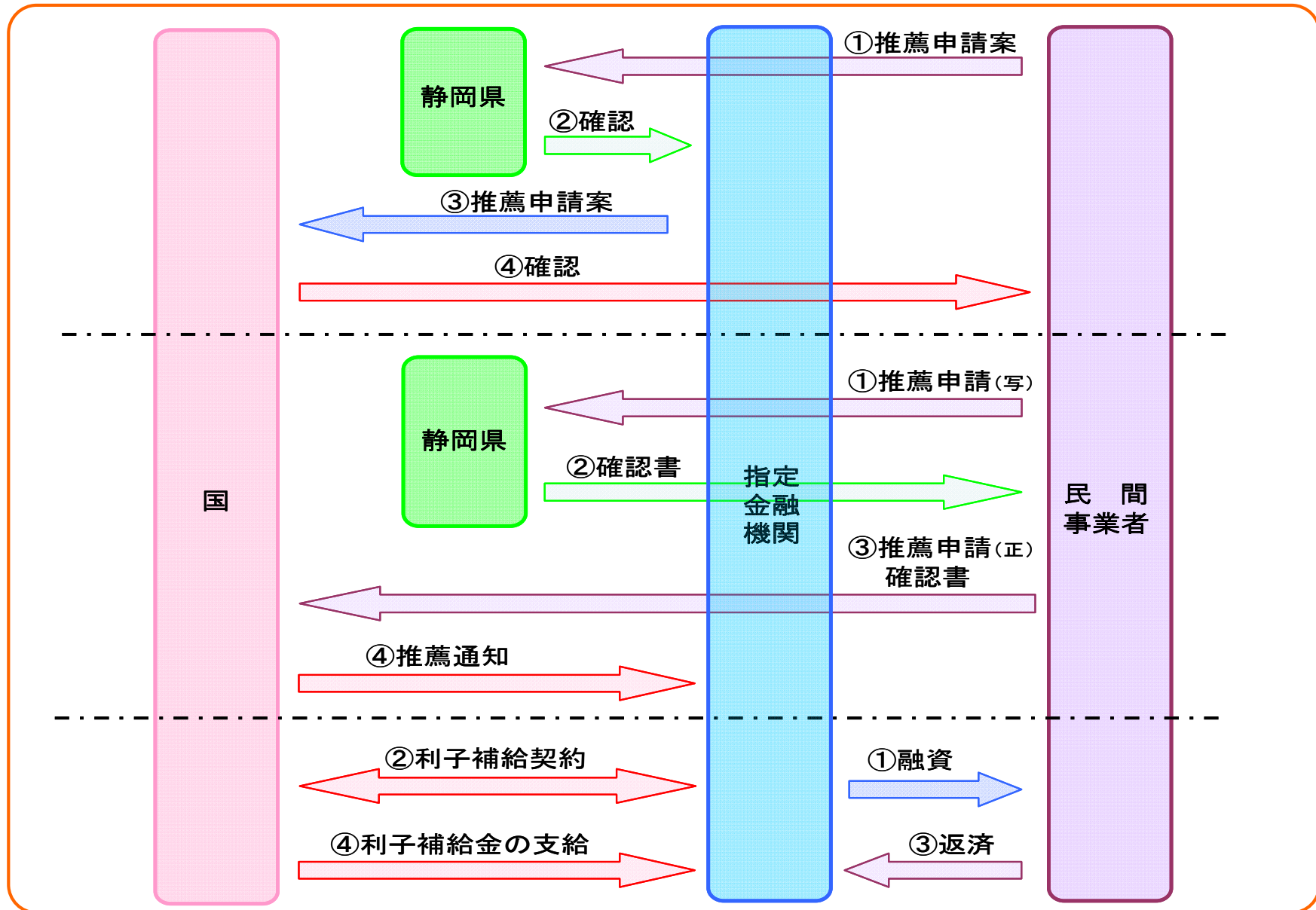
同制度により、民間の活力を活かした、防災・減災と地域成長を両立させた地域づくりが可能となる。

## 総合特区支援利子補給金の対象

対象事業	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区に位置づけられた24事業に必要な資金が対象 ※定期的に事業を追加していく予定 『広域物流拠点の創出による物流ネットワークの充実』は、県内全域が対象
対象要件	“ふじのくに”のフロンティア地域協議会の構成員であり、国(内閣府)から指定を受けた金融機関(指定金融機関)からの借り入れ
対象経費	土地の購入費、造成費、施設等の建設費、機械設備の整備に係る費用 ※ただし、土地の購入、造成のみは不可
注意事項	事業の事前着工は原則不可

**集中受付時期 2月・4月・7月・10月**

# 利子補給金制度の手続き



# 利子補給金制度の対象事業

項目		沿岸・都市部	内陸・高台部	地域連携軸
A	農林漁業及び関連する産業の体質の強化又は再生を図る事業	○	○	—
B	観光旅客の来訪及び滞在の促進その他の地域間の交流機会の増大及び定住の促進に関する事業	○	○	—
C	地域における循環型社会の形成に資するエネルギーの利用、リサイクルの推進その他の地域に存在する資源の有効活用を図る事業	○	○	—
D	新商品、新技術又は新たな役務の開発、企業化等、地域産業の高度化又は新産業の創出に寄与する事業であって、雇用機会の増大に資するもの	○	○	○
E	貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する事業	○	○	○
F	地域における防災機能の確保その他地域住民の安全の確保に関する事業	○	○	○
G	地域住民の健康の保持増進に資する事業	—	○	—

こんな事業に

## 事業例 A

○農産物加工施設の整備



## 事業例 D

○研究開発施設の整備



## 事業例 E

○物流施設・設備の整備



# 利子補給金制度の対象地域

## 沿岸・都市部のリノベーションモデルの創出

津波浸水想定区域に立地する企業の域内移転と跡地利用の支援を組み合わせ、沿岸域における減災と産業転換を両立した新しい地域再生モデルを創出

## 内陸・高台部のイノベーションモデルの創出

地域資源と高規格幹線道路の機能を最大限活用し、有事と平時の機能を高次元で確保した災害に強く魅力ある地域づくりモデルを創出

## 多層的な地域連携軸の形成モデルの創出

陸・海・空の交通ネットワークを最大限活用し、物流関連企業の集積を促進し、広域物流拠点の創出により物流ネットワークを充実

### 3つの戦略の先導的モデルとなる地域づくりを県内全域で推進

#### 内陸・高台部のイノベーション

##### 平時

沿岸域からの移転の受け皿づくり

##### 有事

安全・安心な受け皿



##### 平時

農業と観光を活かした6次産業化の推進

##### 有事

食糧供給拠点



#### 7静岡市

次世代市民農園開設事業  
再生可能エネルギー利活用  
促進事業

#### 8藤枝市

「食と農」関連産業のアンテナエリアの形成

#### 9袋井市

「食と農」ビジネスの振興によるセントラルキッチン形成等

#### 10森町

内陸部への移転企業の受け皿確保事業等

#### 11県内全域

広域物流拠点の創出による物流ネットワークの充実



#### 4沿岸21市町

防災・減災に資する既存施設・土地利用促進事業

#### 3湖西市

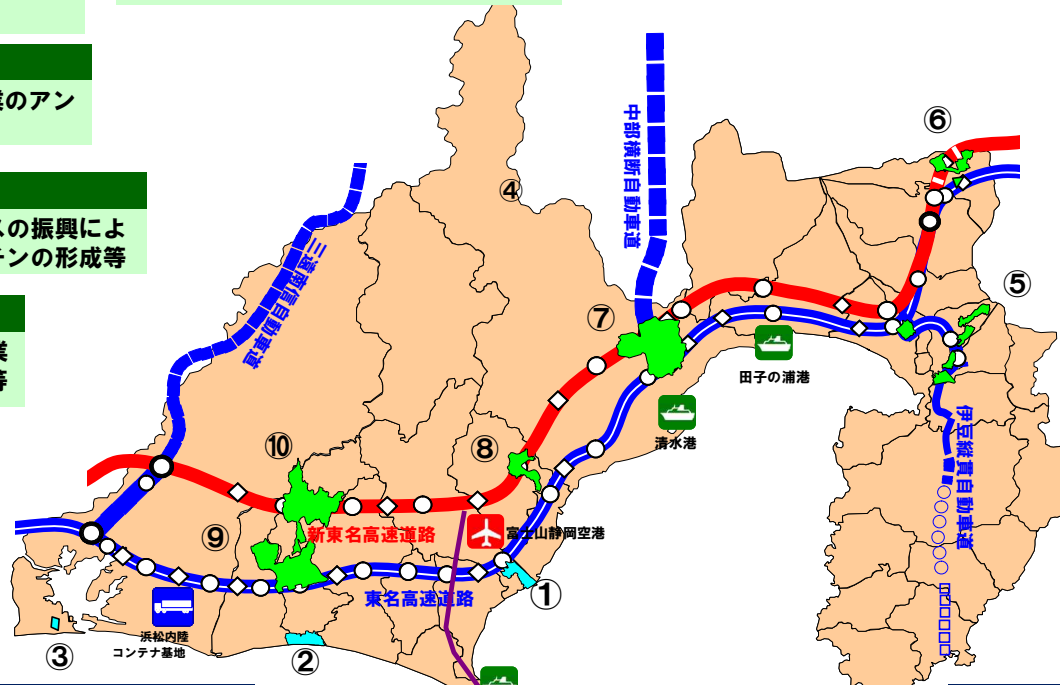
浜名湖西岸地区産業集積推進事業

#### 2袋井市

防潮堤整備と連動した次世代産業拠点の創出

#### 1吉田町

津波防災まちづくりによる沿岸域の災害に強い地域づくり



#### 沿岸・都市部のリノベーション

##### 平時

企業移転跡地の農地化

##### 有事

域内自給力の向上



#### 多層的な地域連携軸の形成

##### 平時

物流関連産業の集積

##### 有事

物資供給拠点



### 目標

## 安全・安心で魅力ある“県土”の実現

新東名高速道路等の高規格幹線道路を最大限活用し、内陸部に津波の心配のない先進地域を築くとともに、都市部を防災・減災に対応した地域に再生し、両地域間の連携と相互補完による均衡ある発展を促す“ふじのくに”のフロントティアを拓く取組を県・市町が連携・協力して推進し、南海トラフの巨大地震等の有事に備えた地域づくりの先導的なモデルの創出を目指す。

#### 沿岸・都市部のリノベーションモデルの創出

#### 内陸・高台部のイノベーションモデルの創出

#### 多層的な連携軸の形成モデルの創出

# 防災・減災に資する既存施設・土地利活用促進事業

沿岸・都市部の再生を図るため、総合特区支援利子補給金制度の活用により、既存施設の更新や遊休土地の有効活用等を促進する。

## <対象要件>

### ①防災・減災に資する事業であること

例)災害応急対策、不燃化・耐震化、ライフラインに関する防災対策、情報システムの強化、サプライチェーン対応、BCP 強化、立地する市町との防災協定の締結 等

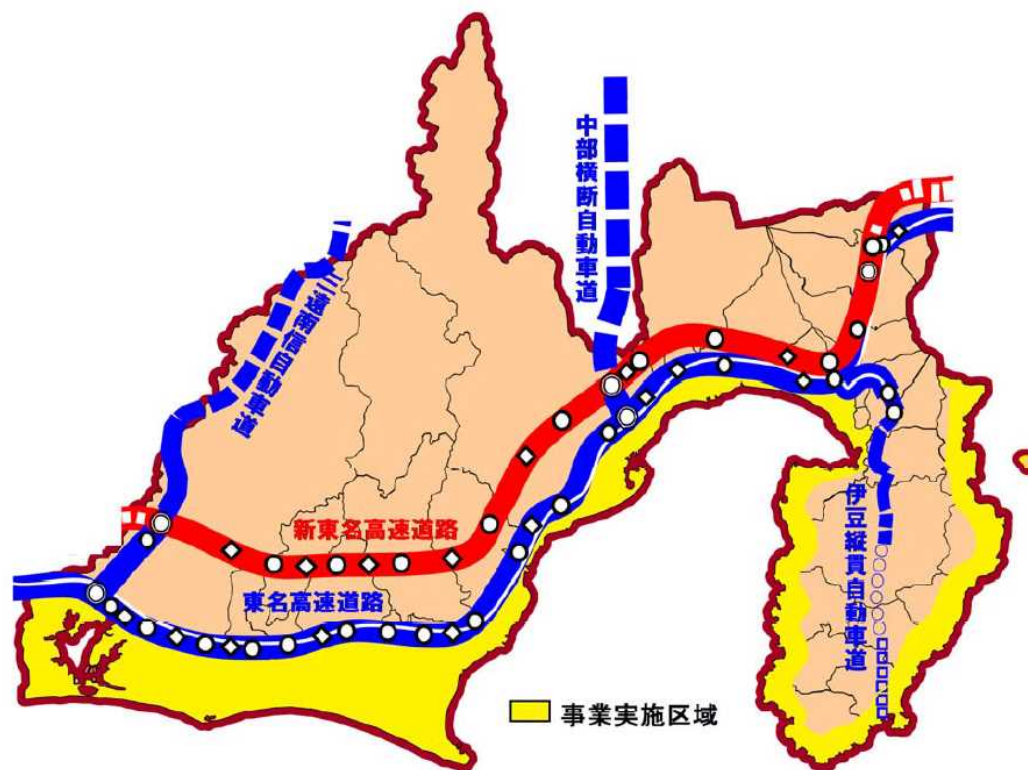
### ②数値目標に寄与すること

地震・津波対策アクションプログラムにおいて目標を達成したアクションの割合、企業立地件数、6次産業化等の新規取組件数、新成長分野の取組み件数等

## <沿岸21 市町>

下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、沼津市、熱海市、伊東市、富士市、伊豆市、静岡市、焼津市、牧之原市、吉田町、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市

## <対象区域>



東名高速道路以南、又は東海道本線・新幹線以南  
伊豆半島地域にあつては、想定津波浸水域周辺等の沿岸部

# 総合特区計画の目標値

利子補給金制度を活用するためには**総合特区の目標値に寄与することが必要である**

数値目標	内 容
地震・津波アクションプログラム2013において達成したアクションの割合	未達成のアクション「事業所等の事業継続の促進(BCPの策定)」、「事業所の緊急物資備蓄の促進」、「事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進」に寄与する
企業立地件数	工場、流通加工用設備を伴う物流施設、太陽光発電施設、植物工場等を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得した企業等の立地件数
新成長分野の取組件数	新成長分野の経営革新計画の新規承認件数 (新成長分野:環境、医療・福祉、ロボット、航空宇宙、新エネルギー、次世代自動車、光)
6次産業化の新規取組件数	6次産業化サポートセンターの支援で開発された商品数、六次産業化法に基づく事業認定・承認数、農商工連携基金事業助成数、フード・サイエンスヒルズプロジェクト製品化数の新規取組件数
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	県の移住相談センターや市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用した県外からの移住者数
県内の太陽光発電の導入量	住宅用太陽光発電システム、産業用太陽光発電システム等の導入量の合計
国及び県の助成制度を利用して建設された物流施設	国の総合特区利子補給金制度や県の企業立地補助金等を活用して立地した物流施設



**案件がございましたら、早めに  
静岡県総合政策課に相談をお願いします**



**【問い合わせ先】  
（利子補給金の事前審査や総合特区制度に関する相談）  
静岡県知事直轄組織政策推進局  
総合政策課（県庁） 電話054-221-3201**

**（利子補給金契約、融資スキーム等の相談）  
内閣府地方創生推進事務局  
利子補給金担当 電話03-5510-2473**